

1. 貸借対照表

日本生活協同組合連合会

2016年3月20日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		III. 流動負債	
現金預金	2,502,194	買掛金	58,476,599
供給未収金	71,192,664	電子記録債務	25,442,451
未収金	6,289,816	短期借入金	4,220,000
有価証券	1,101,456	短期リース債務	3,010
商品	13,654,122	未払金	4,512,759
短期貸付金	2,549	未払法人税等	561,000
短期リース債権	176,247	未払消費税等	234,468
繰延税金資産	595,570	未払費用	6,161,510
その他	1,000,918	預り金	1,463,804
貸倒引当金	<u>△ 491,196</u>	賞与引当金	528,459
流動資産合計	<u>96,024,343</u>	その他	<u>64,998</u>
II. 固定資産		流動負債合計	<u>101,669,064</u>
1. 有形固定資産		IV. 固定負債	
建物	48,114,293	長期借入金	6,560,000
減価償却累計額	<u>△ 18,622,178</u>	預り保証金	2,720
構築物	2,620,625	長期未払金	3,400
減価償却累計額	<u>△ 1,916,185</u>	退職給付引当金	5,506,803
機械装置	20,421,162	資産除去債務	51,063
減価償却累計額	<u>△ 14,209,291</u>	繰延税金負債	<u>265,579</u>
車両運搬具	1,329	固定負債合計	<u>12,389,566</u>
減価償却累計額	<u>△ 1,329</u>	負債合計	<u>114,058,630</u>
器具備品	4,584,550	(純資産の部)	
減価償却累計額	<u>△ 3,941,699</u>	V. 会員資本	
リース資産	18,750	1. 出資金	9,135,690
減価償却累計額	<u>△ 16,235</u>	2. 剰余金	
土地	23,185,328	法定準備金	9,026,000
建設仮勘定	<u>152,168</u>	任意積立金	
有形固定資産合計	<u>60,391,288</u>	経営基盤強化積立金	20,000,000
2. 無形固定資産		社会活動推進積立金	940,000
ソフトウェア	8,442,064	投資準備積立金	2,000,000
その他	<u>12,972</u>	災害支援積立金	996,000
無形固定資産合計	<u>8,455,036</u>	電力事業準備積立金	1,000,000
3. その他固定資産		保障事業積立金	41,760,000
関係団体等出資金	44,157,853	れいんぼーくらぶ特別積立金	6,760,000
関係団体出資金	42,945,411	太陽光特別償却準備金	745,000
子会社等株式	1,212,442	別途積立金	<u>2,700,000</u>
長期有価証券	6,236,235	任意積立金合計	<u>76,901,000</u>
長期預金	200,000	当期未処分剰余金	
長期貸付金	708,243	当期未処分剰余金	11,198,541
長期リース債権	3,458,156	(うち当期剰余金)	<u>(3,207,641)</u>
差入保証金	409,179	剰余金合計	<u>97,125,541</u>
繰延税金資産	1,540,437	会員資本合計	<u>106,261,231</u>
その他	65,574	VI. 評価・換算差額等	
貸倒引当金	<u>△ 731,161</u>	その他有価証券評価差額金	686,676
その他固定資産合計	<u>56,044,519</u>	繰延ヘッジ損益	<u>△ 91,350</u>
固定資産合計	<u>124,890,845</u>	評価・換算差額等合計	<u>595,326</u>
資産合計	220,915,188	純資産合計	106,856,557
		負債・純資産合計	220,915,188

2. 損益計算書

日本生活協同組合連合会

自2015年3月21日
至2016年3月20日
(単位：千円)

経常損益の部

I. 供給事業

1. 供給高		375,795,076
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	12,900,361	
(2) 仕入高	<u>334,302,629</u>	
合計	347,202,990	
(3) 期末商品棚卸高	<u>13,654,122</u>	<u>333,548,868</u>
供給剰余金		42,246,207

II. その他事業収入

1. 会費	1,038,054	
2. 受託料収入	7,203,903	
3. 教育事業剰余金	47,907	
4. 事業施設剰余金	636,688	
5. れいんぼーくらぶ剰余金	313,854	
6. その他収入	<u>2,278,700</u>	<u>11,519,108</u>
事業総剰余金		53,765,316

III. 事業経費

1. 人件費	11,011,427	
2. 物件費	<u>40,500,282</u>	<u>51,511,709</u>
事業剰余金		2,253,606

IV. 事業外収益

1. 受取利息	239,321	
2. 受取配当金	759,298	
3. 雑収入	<u>518,501</u>	1,517,121

V. 事業外費用

1. 支払利息	34,258	
2. 貸倒引当金繰入額	52,200	
3. 雑損失	<u>18,925</u>	<u>105,384</u>
経常剰余金		3,665,343

特別損益の部

VI. 特別利益

1. 補助金収入	178,402	
2. 補償金収入	204,036	
3. 固定資産売却益	<u>98,331</u>	<u>480,769</u>

VII. 特別損失

1. 固定資産圧縮損	139,000	
2. 固定資産除却損	<u>410,347</u>	<u>549,347</u>
税引前当期剰余金		3,596,766

法人税等

法人税等調整額	718,330	
---------	---------	--

当期剰余金

△ 329,205		<u>389,124</u>
-----------	--	----------------

当期首繰越剰余金

		<u>3,207,641</u>
--	--	------------------

会計上の変更による影響額

		399,548
--	--	---------

社会活動推進積立金取崩額

		△ 472,649
--	--	-----------

商品事業・ブランド強化積立金取崩額

		60,000
--	--	--------

投資準備積立金取崩額

		2,000,000
--	--	-----------

災害支援積立金取崩額

		6,000,000
--	--	-----------

当期未処分剰余金

		<u>4,000</u>
--	--	--------------

		<u>11,198,541</u>
--	--	-------------------

3. 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社等株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法による見積額を計上しています。

イ. 貸付金

貸付金は貸付先の経営状況に応じた引当率とします。

ロ. 貸付金以外の債権

1) 清算中又は経営危機が表面化している生協等の債権に対して、100%を引当率とします。

2) 累積欠損 50 百万円以上、かつ、対総事業高欠損率 5%以上で、当会債権額 50 百万円以上の債権に対しては以下の引当率で設定します。

当該生協等の欠損金額 ÷ 総資産額で求められる率

3) 累積欠損 50 百万円以上、かつ、対総事業高欠損率 5%以上で、当会債権額 50 百万円未満の債権に対しては以下の引当率で設定します。

a) 対総事業高欠損率 100%以上の生協等

50%

b) 対総事業高欠損率 50%以上 100%未満の生協等

25%

c) 対総事業高欠損率 5%以上 50%未満の生協等

10%

②賞与引当金

職員及び定時職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、次期の夏季賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付に係る注記に記載しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース債権は、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっ
ています。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっ
ています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っ
ています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要条件が同一であるため、有
効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(8) 端数処理

決算関係書類（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示し
ています。

2. 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当期首繰越剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 655,637 千円増加し、当期首繰越剰余金が 472,649 千円減少しています。また、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金がそれぞれ 32,829 千円増加しています。

3. 追加情報

秋田県北生活協同組合（以下、同生協）は、2015年10月7日に自己破産手続の申立てを秋田地方裁判所に行いました。2016年3月20日現在、同生協の清算手続は終了していません。同生協に対する貸付金700,000千円の全額について貸倒引当金を設定しており、当会の財政状態に及ぼす影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

関係団体等出資金 90,000千円

株式会社野田バイオパワー J P の金融機関への債務に対して、同社に対する関係団体等出資金を担保に供しています。

(2) 債務保証

①株式会社野田バイオパワー J P

同社の金融機関への債務に対する債務残高の10%の保証を行っています。期末における債務保証額は、573,400千円です。

②地球クラブ

同社の伊藤忠エネクス株式会社及びJEN胎内ウインドファーム株式会社に対する仕入債務の債務保証を行っています。期末における債務保証額は4,146千円です。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 1,518,779千円

短期金銭債務 3,947,220千円

長期金銭債務 2,000千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

事業取引による取引高

経常収益 4,500,029千円

経常費用 17,212,060千円

（うち、仕入取引 4,532,097千円）

事業取引以外の取引高

事業外収益 398,745千円

事業外費用 5,716千円

(2) 特別損益の内訳

①特別利益

物流施設関連の行政からの補助金等382,438千円（コープ共済プラザ建設に伴う国土交通省住宅・建築物省CO₂先導事業補助金139,000千円、尾道市工場設置奨励金39,402千円、渋谷地区再開発に伴うコーププラザ区分地上権設定契約による補償金204,036千円）、固定資産売却益98,331千円を計上しました。

②特別損失

コープ共済プラザ建設に伴う国土交通省住宅・建築物省CO₂先導事業補助金に対応する固定資産圧縮損139,000千円、固定資産除却損410,347千円を計上しました。

(3) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

6. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	170,734千円
退職給付引当金	1,536,948千円
減損損失	466,026千円
商品評価替	216,167千円
商品廃棄費用	102,308千円
貸倒引当金	97,685千円
繰延ヘッジ損益	35,382千円
その他	<u>99,924千円</u>
繰延税金資産小計	<u>2,725,177千円</u>
評価性引当額	△ 347,517千円
繰延税金資産合計	<u>2,377,660千円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	236,147千円
その他有価証券評価差額金	265,969千円
その他	<u>5,115千円</u>
繰延税金負債合計	<u>507,231千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,870,428千円</u>

7. リース取引に関する注記

(1) 貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

① リース資産の内容

コーププラザ等における器具備品です。

② リース資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

(2) リース債権に係るリース料債権部分の当事業年度末後の回収予定額

(単位：千円)

	リース債権
1年以内	176,247
1年超2年以内	188,208
2年超3年以内	200,995
3年超4年以内	214,668
4年超5年以内	229,288
5年超	2,624,996

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額	科目	期末残高
子会社	㈱シーエックスカargo	埼玉県桶川市	150,000	倉庫、運送業	直接100.0%	役員兼任1名	配当金の受取	200,010	—	—

(2) 役員

記載する重要な取引はありません。

9. 金融商品の時価等の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、安全性の高い預金・国内債券に限定しています。また、資金調達は、必要な資金を銀行借入れによって行う方針です。為替予約は外貨建て輸入代金の為替変動リスクを回避するため、また長期借入金は固定金利で借入をしております金利変動リスクはありません。その他の投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

有価証券は、内部規程(れいんぼーくらぶ資産運用管理規程)に従った手続きを経て取得しています。信用リスクについては、定期的に時価を把握し、機関会議等で報告を行っています。短期借入金は、事業取引の一時的な資金過不足に対する資金の調達、長期借入金は、主にコープ共済プラザビル、基幹システムの再構築投資計画に係る必要な資金及び日常的な運転資金の調達です。当会及びグループ子会社はグループ間金融を行っており、グループ間で資金の有効利用とグループ全体の資金コストの低減に努めています。為替予約は、稟議決裁規程に基づいた執行・管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月20日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価、及び差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 有価証券・長期有価証券	7,337,691	7,337,691	—
2) リース債権(貸倒引当金を控除)	3,634,404	3,634,404	—
	△52,200	△52,200	—
3) 長期貸付金(貸倒引当金を控除)	3,582,203	3,582,203	—
	708,243	708,243	—
4) 長期借入金(1年以内の返済予定分を含む)	△700,000	△700,000	—
	8,243	8,243	—
5) 為替予約	(10,780,000)	(10,775,482)	△4,517
	△126,732	△126,732	—

(*) 負債に計上されているものについては、() 内で示しています。

(注) 金融商品の時価算定方法並びに取引に関する事項

①有価証券・長期有価証券

有価証券、長期有価証券は、譲渡性預金及び国内債券で、全てれいんぼーくらの資金運用分です。これらの時価として、債券は売買参考統計値または大手金融機関5社平均値を使用しています。

有価証券のうち譲渡性預金の時価は、新規預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっています。

②リース債権

リース債権は、江別流通センターの建物賃貸(ファイナンスリース)取引分です。同様のリースを行った場合に想定される利率が、当該リース資産の利率と近似しており、当該債権の時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しているため、帳簿価額を時価としています。

③長期貸付金

長期貸付金は、職員への住宅貸付金と会員生協への貸付金です。元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率が、貸付金の利率と近似しており、貸倒懸念債権についての時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しているため、帳簿価額を時価としています。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤為替予約

為替予約の決算日における契約額は2,280,361千円、先物為替相場による時価額2,153,628千円、評価差額126,732千円を貸借対照表に為替予約として計上しています。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他の注記

(1) 退職給付会計に係る注記

① 採用する退職給付制度の概要

当連合会では、職員の退職給付に充てる為、正規職員・定時職員を対象に確定給付企業年金制度(日生協企業年金基金の第一年金制度及び第二年金制度・積立型)を採用しています。また、正規職員・一部の定時職員を対象に退職一時金(非積立型)制度を採用しています。

② 確定給付制度

(I) 第二年金制度及び退職一時金制度

1) 退職給付引当金または前払年金費用並びに退職給付費用の処理方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ii) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,708,746千円
会計方針の変更に伴う影響額	<u>655,637千円</u>
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	10,364,384千円
関係会社からの退職給付債務の移管額	598,065千円
勤務費用	622,679千円
利息費用	49,275千円
数理計算上の差異の当期発生額	942,676千円
退職給付の支払額	<u>△354,142千円</u>
期末における退職給付債務	12,222,939千円

3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,291,856千円
関係会社からの年金資産の移管額	327,277千円
期待運用収益	111,212千円
数理計算上の差異の当期発生額	△286,621千円
事業主からの拠出額	396,192千円
退職給付の支払額	<u>△268,901千円</u>
期末における年金資産	5,571,015千円

4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用

積立型制度の退職給付債務	7,159,879千円
年金資産	<u>△5,571,015千円</u>
	1,588,864千円
非積立型制度の退職給付債務	5,063,059千円
未認識数理計算上の差異	<u>△1,145,120千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,506,803千円</u>
退職給付引当金	5,506,803千円
前払年金費用	<u>- 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,506,803千円</u>

5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	622,679千円
利息費用	49,275千円
期待運用収益	△111,212千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>120,641千円</u>
小計	681,383千円
出向者当期引当金出向先負担分	<u>△91,304千円</u>
退職給付制度に係る退職給付費用	590,079千円

(注) 第一年金制度への退職給付費用拠出額85,539千円、出向受入者退職金当会負担分27,475千円を含めた退職給付費用は703,094千円です。

- 6) 年金資産に関する事項（年金資産の主な内訳を含む）
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

国内債券	3.5%	国内株式	3.6%	その他	18.3%
外国債券	37.4%	外国株式	9.1%		
一般勘定	22.6%	短期資産	5.5%	<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

- 7) 長期期待運用収益率設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しています。

- 8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率……………0.00%
長期期待運用収益率……………2.00%

(II) 第一年金制度

第一年金制度は旧厚生年金基金の上乗せ部分を引き継いだものです。事業主ごとの未償却過去勤務債務が合理的に計算できないため、退職給付債務等は計上していません。要拠出額85,539千円は当期の退職給付費用として処理しています。当制度の直近の積立状況及び同基金全体に占める当会の掛金拠出割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりです。

- 1) 日生協企業年金基金の積立状況
年金資産の額（2016年3月20日現在） 37,857,690千円
年金財政計算上の給付債務の額(2015年3月31日現在) 31,869,727千円
差引額 5,987,963千円
- 2) 同基金全体に占める当会の掛金拠出割合（2016年3月31日現在） 3.96%
- 3) 補足説明

給付債務の額は2015年3月末日時点で表示しており、年金時価資産額は2016年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は5,987,963千円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2015年3月末時点の繰越剰余金は、6,384,493千円で過去勤務費用残高はありません。

(2) 資産除去債務に関する注記

- ①当会は物流施設を所有しており、当該物流施設におけるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関して資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、当該施設の使用見込期間は3年から15年、割引率は0.1%から1.6%を採用しています。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	50,375千円
時の経過による調整額	775千円
見積りの変更による増加額	11,360千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△87千円</u>
期末残高	<u>62,423千円</u>

(注) 期末残高のうち、11,360千円は流動負債の「その他」に含まれています。

②当会は、一部施設について、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来当該施設から退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 賃貸等不動産に関する注記

当会は、2015年5月よりコープ共済プラザを日本コープ共済生活協同組合連合会へ賃貸しています。当該賃貸不動産に関する賃貸損益△93,165千円は事業施設剰余金に計上しています。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
期首残高	当期増減額	期末残高	
4,158,237	247,084	4,405,321	7,753,509

(注) 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定しています。

キャッシュ・フロー計算書

自2015年3月21日至2016年3月20日
(単位：千円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	3,596,766
減価償却費	5,291,829
貸倒引当金の増加額	3,611
退職給付引当金の増加額	467,806
賞与引当金の増加額	44,511
長期未払金の減少額	△ 16,380
受取利息配当金	△ 998,619
雑収入	△ 518,501
支払利息	34,258
雑損失	18,925
補助金収入	△ 178,402
補償金収入	△ 204,036
固定資産売却益	△ 98,331
固定資産除却損	410,347
固定資産圧縮損	139,000
供給債権の増加額	△ 8,300,879
棚卸資産の増加額	△ 731,858
仕入債務の増加額	14,340,284
未収金の増加額	△ 1,347,733
前払費用の増加額	△ 35,294
未払金の減少額	△ 1,467,274
未払費用の減少額	△ 682,792
その他資産・負債の増減額	298,275
未払消費税等の減少額	△ 693,836
れいんぼーくらぶ資産・負債の増減額	△ 4,214
小計	9,367,463
利息・配当金の受取額	841,030
利息の支払額	△ 34,596
補償による収入	204,036
法人税等の支払額	△ 448,087
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,929,844
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預金の払い戻しによる収入	300,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,755,449
有形固定資産の売却による収入	768,231
無形固定資産の取得による支出	△ 3,409,484
無形固定資産の売却による収入	146
その他固定資産の取得による支出	△ 49,223
その他固定資産の売却による収入	5,104
国庫補助金収入	178,402
リース債権の取得による支出	△ 361,772
リース債権の回収による収入	160,796
貸付金の回収による収入	4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,558,427
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△ 4,220,000
リース債務の返済による支出	△ 10,104
配当金の支払額	△ 137,300
利用割戻金の支払額	△ 1,124,000
出資金の増加額	7,160
出資金の減少額	△ 1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,485,734
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 114,316
V. 現金及び現金同等物の期首残高	3,116,511
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	3,002,194

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下のとおりです。

項目	期首	期末
現金預金	2,616,511	2,502,194
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	3,116,511	3,002,194

2. 重要な非資金取引の内容

記載する重要な取引はありません。

3. 減価償却費

減価償却費5,291,829千円は、その他収入の内、物流施設賃貸収支の原価に含まれる減価償却費2,908,235千円と太陽光発電収支の原価に含まれる減価償却費133,449千円、事業経費の減価償却費2,250,143千円の合計金額となっております。